

事務事業評価シート(補助金事業)(平成25年度実績分)

(1) 補助金事業の名称・位置づけ [Plan1]

白色のセルのみ入力してください。(コメントを見ながら入力)

事務事業コード	補助事業名	担当課	担当係名	所属長(課長等)名	担当係長名					
34141	木造住宅耐震診断補助金事業	建設水道課	都市計画係	漆戸 芳樹	宮原 利明					
		一次評価年月日	平成 26 年 6 月 13 日	連絡先〔内線〕	2164					
補助金事業実施の根拠・位置づけ	予算における位置づけ (会計区分・事業コード・事業名)	会計区分		予算コード	事業名(歳出予算見積書)					
		<input checked="" type="checkbox"/> 一般 <input type="checkbox"/> 特別	0801	土木総務事務						
			<input type="checkbox"/> 一般 <input type="checkbox"/> 特別		#N/A					
	第五次総合計画前期基本計画の施策体系における位置づけ	章	(コード選択)	3章	安心・安全で快適な地域を形成するまちづくり					
		節	(コード選択)	4節	安心な生活環境の創出					
		項〔基本施策〕	(コード選択)	1項	災害に強いまちづくり					
		目〔主な施策〕	(コード選択)	4目	耐震化の推進					
	関連する計画等への位置づけ	<input checked="" type="checkbox"/>	第五次行財政改革大綱	<input type="checkbox"/>	3ヶ年実施計画	<input type="checkbox"/>	主要業務報告	<input type="checkbox"/>	その他	
	補助金の期間	<input checked="" type="checkbox"/>	単年度	<input type="checkbox"/>	継続 (開始)	年度 ~ (終了予定)	年度			
	補助金の性質	<input checked="" type="checkbox"/>	事業費補助	<input type="checkbox"/>	団体運営費補助	<input type="checkbox"/>	大会運営費補助	<input type="checkbox"/>	利子補給	<input type="checkbox"/>
補助金の交付基準	<input type="checkbox"/>	法令	<input type="checkbox"/>	条例規則	<input checked="" type="checkbox"/>	要綱等	<input type="checkbox"/>	契約書 (規則等の名称:)		
補助金の算定方式	<input type="checkbox"/>	予算補助	<input type="checkbox"/>	決算補助	<input type="checkbox"/>	定率補助	<input checked="" type="checkbox"/>	定額補助		
補助金の財源内訳	<input type="checkbox"/>	町単独補助	<input checked="" type="checkbox"/>	国・県補助あり	(町 2.5 / 10)	(県 2.5 / 10)	(国 5 / 10)			

(2) 補助金事業の内容(目的と手段を把握します。)[Plan2]

①対象(誰のために).....この補助金事業はどんな人(誰・何)を対象に行っていますか。

一部事務組合等 公益法人 企業や団体 個人

(交付団体名 :)

②目的(意図)(どんな状態にしたいか).....この事業を実施することにより、対象をどういう状態にしたいのですか。

住宅の対震度を確認し、安心安全な住環境を創出する

③手段(事業内容)(どうやって).....上記①の対象に対して、どのような手段で②の目的(意図)を達成するか、実施した行政活動(対象に対する働きかけ)を記入します。

1	住民から診断希望のあった住宅に一般社団法人長野県建築士事務所協会から派遣された診断士が診断する
2	

(3) 補助金事業の実績 [Do1]

区分	単位	実績値		計画値		最終目標年度	
		24年度	25年度	27年度(見込み)	達成率	27	年度(見込み)
① 指標名	要望数	件	0	5	5	1.00	5
	説明	個人からの要望数	算出方法・計算式・目標値設定の考え方等				
② 指標名	最終目標金額に対する実績金額	千円	0	180	190	1.00	190
	説明	補助金総額	算出方法・計算式・目標値設定の考え方等				

(4) 交付額実績 / 計画の推移 [Do2]

		平成23年度			平成24年度			平成25年度			平成26年度					
事業費(円)		0			0			180			190					
補助率(町負担分)		#DIV/0!			#DIV/0!			25.0%			25.0%					
町交付額(一般財源)(円)		0			0			45			48					
財源内訳	特定財源															
	国庫支出金							90			95					
	県支出金							45			48					
	地方債															
	その他															
一般財源								45			48					
人件費の概算		(千円)														
対前年比		%														
		平成23年度決算			平成24年度決算			平成25年度決算			平成26年度見込み					
		0			0			274			272					
		#DIV/0!			#DIV/0!			#DIV/0!			99.3					
		年間人件費			年間人件費			年間人件費			年間人件費					
		0			0			274			272					
		0			0			0			0					
		人数及び人件費の算出は別シートで計算となっています。(人件費計算シート)														
町職員(正規職員)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.04	0.04	0.00	0.05	0.05
臨時職員								0.00			0.00					

(5) 補助金の効果の評価 [Check]

妥当性	1. 町民のニーズはありますか(補助金の交付を受ける活動が、町民に求められていますか)	A	A 町民のニーズが大きい B 町民のニーズが少ない、又は町民のニーズがない	{理由}	耐震改修などをするために必要なため
	2. 社会情勢上必要ですか	A	A 社会情勢からみて実施すべき事業である B 社会情勢からみて、既に役割を終えた事業である	{理由}	東日本大震災など災害から財産を守るために必要
	3. この補助金は広く町民のためになっていますか	A	A 広く町民のためになっている B 特定の者に限定して利益がある	{理由}	昭和56年5月31日以前建築の一般木造住宅が対象
	4. この補助金の支出は、町が税金を投入して行うべき事業ですか	A	A 税金を投入して行う事業である B 税金を投入する以外の方法について検討の余地がある	{理由}	耐震化を進める事が行政として必要
有効性	5. 事業の効果が具体的に把握できていますか	A	A 具体的な成果を数値等で明確に示すことができる B 具体的な成果を示すことは困難である	{理由}	件数と補助金額で可能
	6. 補助金を交付することで期待された効果は得られましたか	B	A 期待した以上の成果があった B 期待したとおりの成果があった C 期待したほどの成果が得られなかった D 成果が少なく今後も向上する見込みがない	{理由}	診断結果に基づき、個人が今後耐震化するなどの対策に進める
公平性	7. 対象者すべてに補助金が交付されていますか	A	A すべての対象者に交付されている B 一部の対象者に交付されている	{理由}	問い合わせのあった件数分は次年度補助金確保できているため。
その他	8. これまでに見直しの実績はありますか	B	A 補助金について見直しを行った B 見直しを行ったことがない	{理由}	国、県のH26から1件2千円を増額予定
	9. 補助金等の交付により、町にどのようなメリットがありますか		耐震診断を実施することで、地震に対する住宅の耐震度がわかり、今後起こる可能性がある地震に対処するための耐震改修工事などの必要性がわかるとともに、耐震改修することで町民の安全と財産を守ることが出来る		

(6) 改革改善 [Action]

今後の方向性(上記評価結果をもとに今後の方向性を記入します。) **□を一つチェックしてください。**

ア. 現状のまま継続する
 イ. 見直しのうえで継続する
 ウ. 終期設定
 エ. 廃止
 オ. 休止

〈今後の展開方針〉(イを選択した場合のみ□を一つチェックしてください)

a 増額する
 b 減額する
 c その他(隔年対応等)

(ウ・エ・オを選択した場合のみ記入してください)

時期(年度)

事業の方向性の具体化

(誰が、何を、いつまでに、どうするか(5W1H)等の改革改善案を記入します。)	26年度予算見積書への反映	<input checked="" type="checkbox"/>	あり	<input type="checkbox"/>	なし
平成26年度から1件あたり2千円を増額する。名称及び要綱について変更を行う。	[反映内容]	1件2千円を増額			

(7) 第五次総合計画における事務事業の達成度(H25年度末現在)

C	A(4) 計画の目標を達成した。または、計画の目標をほぼ達成し、今後は継続していく。 B(3) 計画の目標達成に向け、順調に推移している。または、一部改善の後、事業を継続する。 C(2) 計画に取り組み始めたばかりである。または、事業の内容について検討をする必要がある。 D(1) 計画の実施には着手できなかった。
	<p>※具体的な実施内容をお書きください</p> <p>要望に対応できる予算確保</p>

(8) 所属長 所見 (事務事業の総合評価及び今後の方向性について)

(評価事務事業の責任者の意見として、総合的な評価に関する所見を記入します。)	上位の施策の推進に貢献していますか。□をチェック
建築物の耐震化を進め安全安心な地域づくりを目指し、きめ細かな取り組みを今後とも進めたい。	<input type="checkbox"/> A. 貢献度 大 <input type="checkbox"/> D. 上位施策なし <input checked="" type="checkbox"/> B. 貢献度 中 <input type="checkbox"/> C. 貢献度 小

(今後の方向性 □を一つチェックしてください。)

ア. 現状維持
 イ. 見直しのうえで継続する
 ウ. 終期設定
 エ. 廃止
 オ. 休止

➡ a 上記 a ~ c を選択